

2023年2月

年間活動報告書

2022年版

外国為替市場発展のために

東京外国為替市場委員会

(Tokyo Foreign Exchange Market Committee)



2023年3月15日撮影

目次

- | | |
|---------------------|------|
| 1. 巻頭の言葉 | P 4 |
| 2. 小委員会報告 | P 7 |
| 3. 東京外国為替市場委員会委員等名簿 | P 17 |

1. 巻頭の言葉

東京外国為替市場委員会・井上議長

2023年2月

2022年度は為替市場が大きく変動した年になりました。

ロシアによるウクライナ侵攻が長期化する中、世界各地でのコロナ禍からの正常化の進展や、サプライチェーンの逼迫によりインフレ圧力が高まり、グローバルに物価が急上昇しました。各国中銀は大きく金融政策引き締めにかじを切り、特に FED がいち早く且つ急速に利上げを実施した結果、金利面からも決済通貨としての優位性からもドルが買われる格好となりました。ドル円市場も10月には32年ぶり(1990年以来)のドル高水準となる151.94円を示現。年初から最大38円の大幅上昇。ボラティリティを伴った変動から、市場での出来高も2006年の調査開始以来最大となりました(市場調査小委員会による「東京市場委サーベイ」)。

一方、年末にかけてはインフレデータからピークアウトの兆候が見られ、FEDの引き締め政策が緩むとの思惑からドル買いポジションの調整が大きく進みました。これによって各アセットでも年末のリバランスやポジション調整の動きが前倒しで進み、例年よりも早く市場流動性の低下が見られました。サッカーワールドカップ開催の影響も流動性低下の要因とささやかれておりました。東京外国為替市場委員会では、広報小委員会より、流動性低下に関する注意喚起を行い、市場参加者の円滑な外国為替取引を促しました。

4月にはBISのTriennial Surveyがとり行われましたが、グローバルに見た外国為替市場では、電子化の進展や、取引参加者の多様化、足許ではボラティリティ増加も相俟って、取引高は増加傾向が継続しています。そうした中、外国為替市場がより健全に、透明性をもって機能することが、様々な形で外国為替市場に関与する市場参加者にとり、重要であると考えます。グローバルにつながる外国為替市場自体も、参加者、取引方法等が変化を続ける中、2017年に制定されたグローバル外為行動規範(Global Code)は、同市場の健全な発展に寄与していると考えます。

市場変化に沿い、GFXCにて2021年に行われたGlobal Codeのレビュー・見直しを経て、世界中で外国為替市場参加者の皆様に、改定後のGlobal Codeに対する再遵守をお願いしています。東京外国為替市場委員会でも、Code of Conduct小委員会を中心に、セルサイド・バイサイドを問わず、Code改定内容と再遵守の重要性をご説明し、再遵守を促進して参りました。2022年6月・12月に開催されましたGFXC会合では、本邦の再遵守進捗が他国に比べて一定程度先行して

いる事が確認でき、これは本邦外国為替市場参加者の皆様に Code の重要性が浸透している表れだと思います。市場参加者の皆様におかれましては、引き続き、Global Code 再遵守へのご協力を宜しくお願いいたします。

2021年に更改された Global Code では、E コマースに関する箇所が多く含まれましたが、E コマース小委員会では、ECN（電子取引プラットフォーム）の仕組みに関する勉強会を開催、為替市場の変化に伴い Global Code が変更された背景につき理解を深めました。

前述6月・12月開催のGFXCでは、更なる Global Code の浸透、特にバイサイドの皆様への浸透を高めるべく、2つのWG ① Proportionality WG ② Motivation for adherence WG の立ち上げが決まりました。市場参加者は、Global Code の比例原則に基づき、外国為替市場への関与度合いに応じて、Global Code への遵守、態勢整備が求められます。①Proportionality WG は、そうした比例原則のわかりやすさを高め、Global Code 遵守を促進するため、グローバルで対応を協議する事を目的としています。②Motivation for adherence WG は、Global Code への遵守が各市場参加者に対してプラスのモチベーションになるべく対応を検討・協議するWGです。東京外国為替市場委員会では、バイサイド小委員会が中心となり、① Proportionality WG に参画、グローバルでの方向性検討に積極的に貢献して参っております。幅広い市場参加者から Global Code を遵守いただける様に、継続的な働きかけが重要だと認識しております。

また、これらの Global Code への理解を深めると同時に、グローバルな為替市場動向や新しいテクノロジーの為替参入など、常にアンテナ高く情報をアップデートする活動も非常に重要だと考えております。市場委傘下の教育小委員会では、従前より東京外国為替市場にて、より多くの方に学びの機会を提供する事を目的として活動しています。2022年はWEB ベースでの情報提供に向けた管理体制も高度化致しました。来年度以降はより幅広いテーマで勉強会等を開催し、市場参加者全体の知識の底上げを図ることが出来ればと考えております。

引き続き 2023 年度以降も各国のインフレ状況とそれに対する中銀の金融政策、事業法人や投資家による需給の変化などによって外国為替市場の変動が想定されます。また、ロシアウクライナ問題に加え、台湾有事や米中問題など、地政学リスクも為替相場を動かす要因として認識しておく必要があります、気の抜けない1年になりそうです。

外国為替市場委員会は、健全な東京外国為替市場の発展の為、活動して参ります。セルサイド・バイサイド問わず、多くの市場参加者の皆様の多大なるご協力ありましての活動となります。日頃のサポートに関して心から感謝申し上げますと

もに、今後も変わらぬご指導、ご鞭撻賜れますよう何卒宜しくお願い申し上げます。

東京外国為替市場委員会議長 井上吉康

2. 小委員会報告

運営小委員会

I. 委員会概要

- 運営小委員会は、東京外国為替市場委員会（以下「本委員会」）の円滑な運営のために、以下の実務的な機能・役割を担っている。
 1. 委員の選任・退任に関わる事項
 2. 役員の改選に関わる事項
 3. 本委員会において議論・検討すべき事項の確認、意見交換等
 4. その他、本委員会の運営に関する事項

II. 活動報告

2022年は主に以下の活動を行った。

- プロセスに沿って、本委員の選任および役員の改選について確認。
 - ✓ 委員の退任伴う新委員の選任（4名）
- 「本委員会において議論・検討すべき事項」として、主に以下の項目について確認、意見交換。
 1. 各小委員会からの活動報告
 2. GCoC 再遵守表明に向けた動き並びに活動内容報告
 3. GFXC の活動内容報告並びに作業計画に向けた活動内容報告フィードバック
 - ・ Proportionality WG
 - ・ Motivation for adherence WG
 - ・ その他
 4. 東京外為市場委における情報管理体制構築に向けた諸対応
 5. 各小委員会における委員交代の情報共有
 6. 市場委員会の会計監査

III. 今後の課題

- GCoC 遵守普及拡大に向けた取り込み(未了先のフォローアップ等)。
- ファンド為替 PVP 化や米株式決済短縮に向けた情報共有。

以上

広報小委員会

I. 委員会概要

- 広報小委員会は、東京外国為替市場委員会(以下本委員会)の活動を為替マーケットの参加者のみならず、社会に向けて発信することを目的として活動している。主な情報発信手段として本委員会のホームページに以下のような情報を掲載し、必要に応じ内容を更新している。

1. 邦文および英文の「委員会議事録」および「年間活動報告書」
2. セミナー開催など委員会活動に関する情報発信
3. 「コード・オブ・コンダクト」およびその更新
4. 本委員会のメンバー、組織等
5. 当委員会作成の公表文書

また、グローバル外為行動規範の遵守促進の支援などを目的にメディア各社との連携を深めると同時にホームページの運用に関しては、サーバーの見直しやレイアウトの変更など利用者の利便性を重視しつつ、低コストの運用を心がけている。

II. 活動報告

- 2022年は以下の点を重点的に実施した。
 6. 「グローバルコード遵守意思表明先一覧」に新規の遵守意思表明情報を随時更新した。
 7. 2021年10月中および2022年4月中の外国為替取引を対象とした「東京外国為替市場における外国為替取引高サーベイ」の調査結果をホームページに掲載した。
 8. [店頭外国為替証拠金取引に関するカバー取引状況](#)をホームページに掲載した。
 9. ゴールデンウィーク、在宅勤務、年末などについて注意喚起の文書をホームページに掲載した。

III. 今後の課題

- 引き続き本委員会の情報発信・収集のニーズを理解し、適切かつ低コストのホームページの運営を行う。また、各小委員会の広報に関するニーズを把握し、情報発信機能の強化を図る。(マスコミによるインタビュー等)。

以上

教育小委員会

I. 委員会概要

- 教育小委員会は、フォレックス・セミナー等の実施を通して、東京外国為替市場に関わる人材の育成や新しい知識の普及に努める役割を担っている。

II. 活動報告

- 2020 年初から続く新型コロナ禍に伴い、日本フォレックス・クラブ協賛で開催してきたフォレックス・セミナーは、2019 年 8 月 26 日を最後に開催中止が続いたが、当小委員会では、この間に市場参加者の間でもリモート・ワークが定着してきた事を受け、従来の郵送手続による市場参加者へのフォレックス・セミナー開催通知を改め、電子媒体での個人情報管理体制・内部規定の整備を行い、電子メールと HP 併用による開催通知へ移行するとともに、2021 年 9 月下旬には、オンライン形式では初となるフォレックス・セミナーを開催した。が、2022 年に関しては感染状況や行動規制を注視しながら、集合形式でのセミナー復活開催の機会を模索したものの、状況が改善せず未開催という結果になった。

III. 今後の課題

- 今後、リモート・ワークやオンライン・ミーティング活用の定着が想定される事から、当小委員会のみならず東京外国為替市場委員会全体に係る活動、すなわち情報提供・注意喚起・イベント開催通知等を電子化すべく、引き続き必要な体制整備を進めていく。
- 社会・経済の正常化をふまえ、集合形式のフォレックス・セミナー開催検討を進め、2023 年中に実現したい、と考えている。
- 東京外国為替市場及び金融市場全体のニーズに合致した、セミナーや勉強会の企画・開催を続け、市場参加者の見識を高からしめ、以って東京外国為替市場全体の活性化を支援していく。

以 上

法律・コンプライアンス小委員会

I. 委員会概要

- 法律・コンプライアンス小委員会は、東京外国為替市場委員会（以下「本委員会」）からの調査依頼があった事項等について、法令・規制・社会規範・倫理・道徳といった観点から問題を検討し、本委員会に報告、提言する役割を担っている。

主な検討事項や活動内容は以下。

1. 外国為替市場その他国際金融市場における取引慣行や行動規範について、独禁法等の観点からの確認
2. 本委員会の諸活動について、営利活動から隔離されていること、取引公平性や自由競争を阻害しないことの確認
3. 将来顕在化が想定されるテーマについての先行的な情報収集、分析
4. その他、本委員会から調査依頼があった事項への対応

II. 活動報告

- ロシアによるウクライナ侵攻後のルーブルに関する注意喚起発信案について留意点等論点整理。3月11日付広報小委員会よりHP掲載。
- グローバル外為行動規範・再遵守表明先企業の個人情報等の取得方法およびフォーマット案等についてCode of Conduct小委員会と連携して対応、運営方針策定。
- （リマインド）東京外国為替市場委員会・競争法遵守自主ガイドライン（添付PDFご参照）について。

2021年6月に本ガイドラインを制定した際に、本件は自主的なガイドラインの為、HPでの公表はしない一方、定期・不定期にリマインドしていくことといたしましたので、委員会関係者の皆様におかれましてはこの機会にご一読をお願いいたします。



東京外国為替市場
委員会 競争法遵守

III. 今後の課題

- 競争法遵守等に関して当委員会でのコンプライアンス上の論点や追加検討課題があれば適宜対応。
- その他本委員会から調査依頼のあった事項について調査・検討の実施。

以上

市場調査小委員会

I. 委員会概要

- 市場調査小委員会の主な活動として、東京外国為替市場委員会による「東京外国為替市場における外国為替取引高サーベイ（以下、東京市場サーベイ）」を定期的実施し、海外主要市場の市場サーベイとの情報共有を行うとともに、その内容について考察を行い、金融環境や市場の質・量の変化に対する分析を実施している。

II. 活動報告

- 2022年度は主に以下の活動を実施。
「東京市場サーベイ」を4月及び10月に実施（4月分は2022年7月26日に、10月分は2023年2月13日に公表）。

III. 今後の課題

- 海外主要市場やグローバルのFXC市場サーベイと東京市場サーベイの比較・分析調査の継続等を通じ、東京外国為替市場の特徴点や同市場の活性化に向けた取り纏めを実施する。東京市場サーベイの調査項目の拡充についても継続的に検討する。

以 上

Code of Conduct 小委員会

I. 委員会概要

- Code of Conduct 小委員会は、健全なる外国為替市場の維持・発展を目的とし、「グローバル外為行動規範」および「東京外国為替市場における別冊」の作成・改訂を行う。
- 東京外国為替市場委員会が遵守すべきと考え、奨励する行動規範及び市場慣行を示す指針を作成する。
- 主にインターバンク取引における取引慣行遵守状況のモニタリングおよび新たに取り組むべき課題の認識に務める。

II. 活動報告

- 東京市場参加者の改訂版「グローバル外為行動規範」への再遵守活動のフォローアップを先導した。
 - 再遵守に向けたフォローアップの進め方を策定
 - 改定内容・再遵守フローに関する個別フォローアップを実施
 - 再遵守に向けたステータス管理・遵守表明取り纏めを実施
 - 東京市場参加者の連絡先情報収集

III. 今後の課題

- 東京市場参加者の改訂版「グローバル外為行動規範」への再遵守活動のフォローアップを継続する。
- 「グローバル外為行動規範」に関する情報を東京市場参加者へ円滑に周知するための連絡窓口リストの整備を進める。
- GFXC における議論をベースに「グローバル外為行動規範」の次回レビューに向けた取り組みを進める。

以 上

バイサイド小委員会

I. 委員会概要

- バイサイド小委員会は、業態ごと不定期に開催していたバイサイド会合を、2016年より小委員会に発展したもの。グローバル外為行動規範策定をきっかけとして、これまでセルサイド中心としていた市場委員会の活動に、バイサイドの参画を呼びかけ、外国為替市場の公正で健全な発展に資するべく、より幅広い目線から各諸問題に関して討議、意見交換を行う。

II. 活動報告

- 小委員会を開催し、プロポーショナルリティ・ワーキンググループにおいてドラフトされていた、Codeの遵守意思表示検討時のサポートツールについて、バイサイドからの意見を聴取し、フィードバックを実施。

III. 今後の課題

- バイサイドへの周知および遵守の促進。
- 市場慣行およびその他諸問題に対する討議、意見交換を継続すると共に、バイサイドの考え方の理解し、遵守に向けた効果的なサポート等を通じて、外国為替市場の安定的な発展のための活動を行う。

以 上

BCP 小委員会

I. 委員会概要

- BCP 小委員会は、被災後の東京外国為替市場の機能維持と早期の機能回復を支援し、取引の混乱を市場全体として最小限に抑制するための市場レベルの「業務継続計画」を策定・運営する役割を担う。

II. 活動報告

- 3 市場合同訓練の実施【11月16日（水）】
9時00分被災想定にもとづき、「BCP-WEB を利用した双方向のコミュニケーション操作の習熟」と「自社の BCP 態勢確認」を目的に訓練を実施した。

III. 今後の課題

- 訓練アンケート結果を踏まえ、参加者へ普段の BCP 態勢整備を支援
またサイバーテロ対策等、時代の潮流を踏まえた規則およびマニュアルの見直しを検討する。
- BCP WEB の操作方法等の周知
各社にて担当者の変更に伴い BCP WEB の操作・運用が不明瞭にならぬよう、マニュアルの見直し等を定期的に周知していく。

以 上

E・コマース小委員会

I. 委員会概要

- E・コマース小委員会は、主に以下の項目について議論・考察を行うことで、E・コマースを取り巻く環境および新たなテーマについて理解を深め、東京外国為替市場の発展に貢献する役割を担う。
 - 1. E・コマースの現状把握
 - ✓ インターバンク取引及び顧客取引の電子化の状況
 - ✓ 電子取引ベニユーの特色および課題
 - ✓ 店頭 FX 業者の取引動向
 - 2. E・コマースが外国為替市場に与える影響
 - ✓ 市場流動性、ボラティリティ
 - ✓ 取引環境、行動規範

II. 活動報告

2022 年は、主に以下の活動を行った。

- 第一回 E・コマース小委員会（2022 年 12 月 5 日）

FSS アジア・パシフィックセールス責任者 クレーランド・キャンベル様、森様をスピーカーに招き、電子取引ベニユーに関する勉強会を行った。

オンライン開催とし、E・コマース小委員会メンバーを含め 21 名が参加した。

III. 今後の課題

- アノニマス取引やラストルック、電子取引ベニユー等の GFXC でも取り上げられている課題について、東京外国為替市場参加者の一層の理解深化を目指す。
- アルゴリズム取引や AI を利用したトレーディング手法について、市場流動性や短期の相場変動及ぼす影響、市場取引の健全性に対する潜在的なリスク等について調査を行い把握する。

以 上

オペレーション小委員会(臨時)

I. 委員会概要

- オペレーション小委員会は、コロナ下で各市場参加者のオペレーションが在宅で行われることが常態化する中、安全・円滑なオペレーションを確保すべく、課題の共有やオペレーションの標準化を進めるために臨時で立ち上げたもの。

II. 活動報告

2022 年は、主に以下の活動を行った。

- 在宅オペレーションの課題処理が一段落する一方で、ファンド為替の PVP に関して、PVP 化に至るプロセスや、移行期間・移行期間後のプロセスに関し市場参加者間に認識の不一致が見られ、また一部に例外的な扱いが増えるのではないかとの懸念が示された。
- 小委員会では PVP 化事務局と連携し方針を確認。また事務局経由で同方針を広く市場参加者へ徹底することを確認した。

III. 今後の課題

- 引き続き Adhoc ベースで小委を開催し、オペレーションリスクの削減、円滑化、効率化に資する活動を行う。
- 常会への議論も必要。

以 上

3. 東京外国為替市場委員会委員等名簿（2023年2月22日現在）

<委員>

委員	役職	所属
井上 吉康	議長	三菱UFJ銀行
金戸 正登	副議長	みずほ銀行
大澤 孝元	副議長	バークレイズ銀行
清水 祐希	書記	日本銀行
星野 昭	委員	シティグループ証券
高山 典大	委員	野村證券
宗川 雄視	委員	リフィニティブ・ジャパン株式会社
井上 達人	委員	三井住友信託銀行
山崎 照永	委員	EBS/CME Group
加藤 明	委員	CLS
石橋 優	委員	三井住友銀行
十時 潤一郎	委員	上田東短フォレックス
小林 良平	委員	JP モルガン・チェース銀行
好川 弘一	委員	NAB 証券
山本 崇	委員	三菱UFJ信託銀行
井上 裕嗣	委員	BNPパリバ銀行
大熊 貴之	委員	野村アセットマネジメント
桑野 貴	委員	ゴールドマン・サックス証券
福田 京子	委員	オーストラリア・ニュージーランド銀行

<準委員>

星 義浩	準委員	マネー・ブローカーズ・アソシエーション
中野 琴音	準委員	バークレイズ銀行
田中 潤平	準委員	みずほ銀行
内山 祐樹	準委員	三井住友銀行
大原 豪	準委員	三菱UFJ銀行
張 恭輔	準委員	日本銀行

<オブザーバー>

安田 怜央	オブザーバー	財務省
-------	--------	-----

(注)敬称略(順不同)

<小委員会名簿>

常設小委員会	委員		所属
運営小委員会	委員長	山本 崇	三菱 UFJ 信託銀行
	副委員長	大澤 孝元	パークレイズ銀行
		清水 祐希	日本銀行
		張 恭輔	日本銀行
		小林 良平	JP モルガン・チェース銀行
		星 義浩	マネー・ブローカーズ・アソシエーション
		金戸 正登	みずほ銀行
		田中 潤平	みずほ銀行
		石橋 優	三井住友銀行
		内山 祐樹	三井住友銀行
		井上 吉康	三菱 UFJ 銀行
		大原 豪	三菱 UFJ 銀行
		星野 昭	シティグループ証券
		高山 典大	野村證券
		西 康征	三菱 UFJ 信託銀行
	中野 琴音	パークレイズ銀行	
広報小委員会	委員長	福田 京子	ANZ 銀行
	副委員長	清水 祐希	日本銀行
		山崎 照永	EBS / CME Group
		滝口 朋史	QUICK
教育小委員会	委員長	高山 典大	野村證券
	副委員長	十時 潤一郎	上田東短フォレックス
		小林 良平	JP モルガン・チェース銀行
		宗川 雄視	リフィニティブ・ジャパン株式会社
法律・コンプライアンス小委員会	委員長	井上 達人	三井住友信託銀行
	副委員長	山本 崇	三菱 UFJ 信託銀行
		齋 雄太	みずほ銀行
		山本 浩司	三井住友銀行
		俣野 仁志	三井住友信託銀行
		佐々木 彩佳	三菱 UFJ 銀行
市場調査小委員会	委員長	石橋 優	三井住友銀行
	副委員長	井上 吉康	三菱 UFJ 銀行
		大澤 孝元	パークレイズ銀行
		加藤 明	CLS
		清水 祐希	日本銀行
		別所 英実	日本銀行

	張 恭輔	日本銀行
	内山 祐樹	三井住友銀行
	佐々木 彩佳	三菱 UFJ 銀行

常設小委員会	委員		所属
Code of Conduct 小委員会	委員長	金戸 正登	みずほ銀行
	副委員長	佐々木 彩佳	三菱 UFJ 銀行
		大澤 孝元	パークレイズ銀行
		清水 祐希	日本銀行
		田中 潤平	みずほ銀行
		古屋 達宏	みずほ銀行
		十時 潤一郎	上田東短フォレックス
		石橋 優	三井住友銀行
		内山 祐樹	三井住友銀行
		井上 達人	三井住友信託銀行
		山本 崇	三菱 UFJ 信託銀行
		片岡 博	三菱 UFJ 銀行
バイサイド小委員会	委員長	石橋 優	三井住友銀行
	副委員長	好川 弘一	NAB 証券
		井上 吉康	三菱 UFJ 銀行
		金戸 正登	みずほ銀行
		大澤 孝元	パークレイズ銀行
		清水 祐希	日本銀行
		福田 京子	ANZ 銀行
		内山 祐樹	三井住友銀行
		梅野 淳也	ブラックロック・ジャパン
		大熊 貴之	野村アセットマネジメント
		布施 功馬	伊藤忠商事
		松原 竜	大和証券投資信託委託
		明石 祐輔	三菱 UFJ 国際投信
		北村 剛志	金融先物取引業協会
	中野 琴音	パークレイズ銀行	

常設小委員会	委員		所属
BCP 小委員会	委員長	井上 吉康	三菱 UFJ 銀行
	副委員長	辻 明久	みずほ銀行
	副委員長	清水 祐希	日本銀行

		ミルズ 寿美子	CLS
		別所 英実	日本銀行
		山崎 さやか	日本銀行
		牧口 純	三井住友銀行
		森岡 龍	三井住友銀行
		佐々木 彩佳	三菱UFJ銀行
		山本 崇	三菱UFJ信託銀行
		西 康征	三菱UFJ信託銀行
E・コマース小委員会	委員長	大澤 孝元	バークレイズ銀行
	副委員長	山崎 照永	EBS/CME Group
		樋口 龍太	バークレイズ銀行
		中野 琴音	バークレイズ銀行
		山崎 哲夫	GMOクリック証券
		清水 祐希	日本銀行
		山本 繁	JPモルガン・チェース銀行
		井上 吉康	三菱UFJ銀行
		王 一凡	みずほ銀行
		石橋 優	三井住友銀行
		上村 将大	三井住友銀行
		井上 達人	三井住友信託銀行
		堤坂 健太郎	三井住友信託銀行
		北村 剛志	金融先物取引業協会
		藤田 行生	SBI FX トレード

(注) 敬称略(順不同)